

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
修成建設専門学校	昭和51年4月1日	堤下隆司	〒555-0032 大阪府大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人修成学園	昭和51年4月1日	山下裕貴	〒555-0032 大阪府大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	第1本科(昼)住環境リノベーション学科		平成26年文部科学省 告示第6号	なし																						
学科の目的	現場管理技術者は、建設業務の内容の理解(発注・積算・見積り・官庁署等提出書類作成)、設計者との打ち合わせ(施工図・工程表・安全書類)等現場での業務が要求される。そのため、建設技術者としての倫理教育を取り入れ、必要な業務内容を理解することで管理技術者を養成し、即戦力の人材育成を目指す。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習																					
2年	昼間	2048時間	1462時間	682時間	336時間	時間																					
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員のうち)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
120人	72人	2人	4人	8人	12人																						
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 授業の出席、課題提出、平常・定期試験などから総合的に評価																						
長期休み	■学年始め：4月1日～4月8日 ■夏季：8月8日～8月16日(令和2年度のみ) ■冬季：12月23日～1月7日 ■学年末：3月26日～3月31日			卒業・進級条件	3分の2以上の出席。 進級に必要な単位の修得。 卒業に必要な単位の修得。																						
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 本人・保護者に電話または郵送にて指導			課外活動	■課外活動の種類 西淀川ものづくりまつり、修成祭、体育大会、卒業展、見学会 建築倶楽部、町屋探偵団、土木研究会、ガーデニングクラブ、コンペ部、 建築サイエンス部、設計塾																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 敷島住宅(株)、(株)三和建設、南海辰村建設(株)、(株)芳栄ホーム、公成建設(株)、(株)小阪工務店			主な学修成果(資格・検定等) ※3	■サークル活動：有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																						
	■就職指導内容 進路に関する就職、進学、大学編入などの進路支援活動を組織的な体制で行っている。キャリアデザインの相談、エントリーシートの書き方、個人面談や面接指導等におけるキャリアサポート支援は全学体制で望んでいる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級建築施工管理技術検定試験(学科)</td> <td>※③</td> <td>34</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引士</td> <td>③</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大工技能士3級</td> <td>③</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>建築概算士補</td> <td>③</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	2級建築施工管理技術検定試験(学科)	※③	34	19	宅地建物取引士	③	1	1	大工技能士3級	③	11	4	建築概算士補	③	19	19
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																						
	2級建築施工管理技術検定試験(学科)	※③	34		19																						
宅地建物取引士	③	1	1																								
大工技能士3級	③	11	4																								
建築概算士補	③	19	19																								
■卒業者数：19人 ■就職希望者数：13人 ■就職者数：13人 ■就職率：100.0% ■卒業者に占める就職者の割合：68.4%			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																								
■その他 進学 大学編入：1人 専科2級建築士科：5人			■自由記述欄 技能講習(免許) 玉掛け技能講習、高所作業車運転(10m以上) ガス溶接技能講習他 特別教育(講習) アーク溶接特別教育、小型車両系建設機械特別教育 足場の組立等特別教育、クレーン取扱い業務特別教育(5t未満) ※建築施工管理技術検定2級学科試験は、国家資格・検定のうち、最終学年または高等学校で該当する専門教育を受けたものが、学科のみ受験可能である。																								
中途退学の現状	■中途退学者 4名 平成31年4月1日時点において、在学者63名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者59名(令和2年3月31日卒業を含む) ■中途退学の主な理由 家庭の事情、進路変更、一身上の都合			■中退率 6.3%																							
	■中退防止・中退者支援のための取組 担任指導や教員連絡会での情報共有。専門カウンセラーによる面談。																										

経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 特待生制度（建設分野のコンクール等受賞、成績優秀者）、授業料減免制度（生活保護世帯、市町村民税所得割額が非課税、家計急変など） 創立110周年記念奨学金、修成建設専門学校緊急奨学金</p> <p>■専門実践教育訓練給付：非給付対象</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価：有 評価団体：一般社団法人 専門職高等教育質保証機構 受審年月：2018年2月 評価結果を掲載したホームページURL：http://qaphe.com/wp-content/uploads/2017techgraduatesyusei.pdf</p>
当該学科のホームページURL	<p>https://www.syusei.ac.jp/course/dept_renovation.html</p>

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請を十分に生かしつつ職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、教育課程の編成において、当該企業等との密接な連携により、より実践的な職業教育の質の確保のため組織的に取り組む。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、本校の職業教育の質の確保を目指す。

- (1) 就職先の業界における人材の専門性に関する動向の把握・分析
- (2) 国又は地域の産業振興の方向性の把握・分析
- (3) 新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能など把握・分析
- (4) 本校の教育が、企業等の要請等を十分に生かした実践的かつ専門的な能力を育成する職業教育が実施できる教育課程の編成
- (5) その他、カリキュラムに関し必要なこと

委員会での審議結果を各学科長、副科長が中心となり教育課程に反映し、校長が決定する。
学校法人修成学園 組織図は、https://www.syusei.ac.jp/jyoho/organization_location.htmlを参照

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

2020年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
田中 義久	大阪府建築士会副会長 株式会社 田中都市建築設計事務所 代表取締役社長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
辻 裕樹	大阪府建築士事務所協会 副会長 株式会社匠設計 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
井上 久実	日本建築家協会協会 近畿支部 支部長 井上久実設計室 代表	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
東 泰紀	公益社団法人 日本建築積算協会 関西支部	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	①
倉方 俊輔	修成建設専門学校教育顧問 大阪市立大学大学院工学研究科准教授	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
佐藤 栄一	一般社団法人 日本建築材料協会 常務理事・事務局長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
小松原 学	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 校長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
大上 哲男	公益財団法人 堺市公園協会 課長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	②
西濱 浩次	修成建設専門学校教育顧問 株式会社コンパス建築工房 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
鍵山 昌信	修成建設専門学校 建築学科教育アドバイザー ア・ティエス環境+建築設計事務所	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
中村 裕輔	一般社団法人日本賞環境デザイン協会 理事 関西支部長 株式会社乃村巧藝社 中部支店クリエイティブ部 部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
坂入 喜代枝	コーナン建設株式会社 執行役員 人事部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
市岡 武	村本建設株式会社 取締役常務執行役員	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
壺山 和之	壺山建設株式会社 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
小島 章	株式会社 竹中土木大阪本店 技術・設計部 技術グループ リーダー部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
富山 毅	株式会社 橋梁コンサルタント 西日本支社長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
榎村 吉高	株式会社 荒木造園設計 部長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③

村松 雄一郎	株式会社 オオバ 大阪支店 まちづくり部 設計課 課長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
森本 和真	株式会社 森本庭園 造園部	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	③
山下 裕貴	学校法人修成学園 理事長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
堤下 隆司	修成建設専門学校 校長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
見邨 佳朗	修成建設専門学校 副校長 建築CGデザイン学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
谷川 博康	修成建設専門学校 学生相談室室長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
増田 和浩	修成建設専門学校 建築学科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
鍵谷 啓太	修成建設専門学校 空間デザイン学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
釜友 知世子	修成建設専門学校 専科2級建築士科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
樋下 昌俊	修成建設専門学校 住環境リノベーション学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
野瀬 孝男	修成建設専門学校 土木工学科・建設エンジニア学科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
明石 祥子	修成建設専門学校 ガーデンデザイン学科科長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	
上杉 敬史	修成建設専門学校 進路係長	2020年4月1日～2021年3月31日 (1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

- ①年間開催回数：2回 ②開催時期：10月及び2月 ③平成25年度から計12回開催
 第11回 平成30年10月16日(水) 18:00～20:00
 第12回 平成31年 2月12日(火) 18:00～20:30

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

カリキュラムを変更し、座学を減らし、実学を増やした結果、現場管理の業務等が非常に理解をしやすくなり、学生からは好評である。2年次に実施する卒業設計での意匠図からの施工図作成も実施している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を習得・向上するとともに、授業及び学生に対する指導力等の向上を目標としている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

建設会社の工事現場見学・住宅現場の見学・キャタピラ教習所による資格取得

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
建築製図	製図の基礎、木造、木造3階建住宅、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	酒井康雄計画工房
建築実験実習	セメント、骨材、コンクリート、鉄筋、木材、ボルト接合の材料力学性能	日本建築材料協会 他
建築積算学・同演習	建築工事に必要な直接工事費、間接工事費の算出方法	日本建築積算協会 他
建築設計製図	各科目で学習した知識を応用して、設計に必要な考察力及び、設計図書作成に必要な能力を養う	奥田建築設計事務所
建築実務CAD	建設業界に必要なコンピュータを利用する表現、手法を学び、建築に不可欠なCAD、ビジネスソフトの理解、応用を理解する。	藤原建築事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

「学校法人修成学園就業規則 第9章 第59条」の研修義務に基づき、企業等から講師を招き教員に対し実務に関する知識、技術、工法などについて校内で実施する教育研修会、各種団体等が開催する研修会・セミナーの活用、大学等の教育機関での研修・研究会等で、職業に関連した実務に関する知識、技術及び工法ならび教授法、指導力、キャリア支援教育等、向上のための研修会等に積極的に受講させる。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

期間	主催者	研修内容	対象	参加
6月17日	(一社)日本建築材料協会	建築材料・住宅設備総合展 KENTEN2019	教員	2
6月22日	修成建設専門学校 GATUNクラブ	明治村研修見学会	教員	2
7月6日	大阪府左官工業組合	左官実技・学科講習会	教員	1
7月6日	公益社団法人 竹中大工道具館	研修見学	教員	1
7月30日	株式会社今西組	研修会と見学会	教員	3
12月14日	修成建設専門学校	建築家岡啓輔氏の自力建設を語る講演会	教員	6

②指導力の修得・向上のための研修等

期間	主催者	研修内容	対象	参加
6月17日	大阪市企業人権推進協議会	人権啓発基礎講座	教員	1
8月6日	東京未来大学	教育現場におけるモチベーション 対人コミュニケーションの理解と促進	教員	1
9月18日	大阪市企業人権推進協議会	令和元年度「経営層人権啓発講座」	教員	1
7月13日	学校法人修成学園	高等教育の無償化（修学支援新制度）について	教職員	48
9月21日	学校法人修成学園	外部講師による研修会「Z世代に向けた教育手法とは」	教職員	48
10月5日	全国工業専門学校協会	令和元年度「学生成果報告会」	教員	4
10月28日	キャリアサポートOfficeAOKI	教職員のための指導力向上講座	職員	2
10月30日	大阪府建築士事務所協会	ハラスメント問題の基本的理解と発生防止	教職員	2
10月28日	(一社)大阪府専修学校各種学校連合会	活力のあるクラスづくりのための指導力向上講座	職員	2
11月3日	日本産業カウンセラー協会	事例に学ぶ発達障害の理解と対応	教員	1
11月2日	日本産業カウンセラー協会	メンタルヘルスの理解と対応	教員	1
12月7日	東京未来大学（文部科学省委託事業）	学校を巡る近年の状況と法令改正及び国の動向	教員	1
1月7日	修成建設専門学校	教員研修発表会	教員	40
1月29日	大阪市企業人権推進協議会	労務・人権啓発講座ブロックD	教員	1
2月18日	大阪市企業人権推進協議会	労務・人権啓発講座ブロックE	教員	1

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

主催：全国専門学校建築養育連絡協議会 内容：総会・研修会
主催：一般社団法人大阪府建築士事務所協会 研修会・意見交換会
主催：公益社団法人大阪府建築士会 研修会・意見交換会

②指導力の修得・向上のための研修等

主催：修成建設専門学校 内容：教員研修発表会
主催：学校法人修成学園 内容：教職員研修会
主催：大阪府専修学校各種学校連合会 内容：人権教育研修会
主催：大阪府専修学校各種学校連合会 内容：新任教員研修会

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

委員会が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと専修学校との連携協力による特色のある学校づくりを進める。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準1 教育理念・目標・育人人材像
(2) 学校運営	基準2 学校運営
(3) 教育活動	基準3 教育活動
(4) 学修成果	基準4 学修成果
(5) 学生支援	基準5 学生支援
(6) 教育環境	基準6 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準8 財務
(9) 法令等の遵守	基準9 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献
(11) 国際交流	基準10 社会貢献

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ・インターンシップのフォローアップ体制の強化および新規開拓を実施した。
- ・施工図を読み扱えるような実務に通じるような授業を実施した。
- ・自然災害発生時の初期対応の大切さなど、積極的に業界アピールを行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

2019年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
奥田 祐司	在校生の保護者	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	保護者
丸山 徹	卒業生の保護者	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	保護者
相賀 勝	元吹田市役所 理事	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	団体役員
藤田 晴樹	株式会社ジェイネット 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	企業等委員
山崎 充	浅川道路株式会社 代表取締役	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	企業等委員
大槻 憲章	おおさか緑と樹木の診断協会 理事	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	企業等委員
田中 文雄	大和田連合振興町会長	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	地域役員
大和 正	学校法人興国学園 興国高等学校 教頭	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	教育関係者
荻野 起三子	修成学園 評議員	2019年4月1日～2021年3月31日 (2年)	学園関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ 毎年2月下旬)

URL:<https://www.syusei.ac.jp/jyoho/index.html>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校の概要、目標及び計画や学科の教育をはじめとする様々な情報をホームページだけでなく学校案内、募集要項、求人パンフレット等の刊行物により積極的に公開することとする。
教育課程編成委員会学ならび校関係者評価委員会にも配布・公開し、理解と助言を求めている。教育の質保証、教育の見える化を図ることを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、人材育成像、育成計画
(2) 各学科等の教育	学科の教育
(3) 教職員	組織及び教職員の状況
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	様々な教育活動・教育環境
(11) その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<https://www.syusei.ac.jp/jyoho/index.html>

授業科目等の概要

(工業専門課程 住環境リノベーション学科) 2020年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			建築製図	製図の基礎、木造、木造3階建て住宅、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	1	192	5			○	○		○		
○			建築設計製図	各種建築物の設計	2	192	6		○		○		○		
○			建築実務CAD I	officeソフト、CADの基本操作	1	64	2	△	○		○		○		
○			建築実務CAD II	CADの応用、施工図の作成	2	64	2		○		○		○		
○			建築計画学	設計に必要な、住居建築物の計画、特定建築物の計画	1	64	4	○			○		○		
○			建築環境工学	環境工学概要、日照と日射、室内熱環境、室内照明環境、室内音環境	2	64	4	○			○			○ ○	
○			建築設備工学	給排水設備、衛生設備、室内調和設備、電気設備	2	64	4	○			○		○		
○			建築構造力学・同演習	力の釣合条件、静定骨組の応力、部材応力と変形、静定骨組の変形、不静定構造物の解法	1	128	6	○	△		○		○		
○			建築一般構造学	各種構造の地震や台風等に対処する仕組、構成を学ぶ	1	64	4	○			○			○	

○		建築材料学	建築に使用する素材別材料、用途別材料	1	64	4	○			○			○	○
○		建築実験実習	木材、セメント、骨材、コンクリート、鉄筋、ボルト接合の材料力学性能	1	32	1				○	○		○	
○		建築施工	建築工事の各種工事の名称・手順・工法	1	64	4	○			○			○	○
○		建築積算・同演習	建築工事に必要な数量拾い出しの計算方法・理解	2	64	3	○	△		○			○	○
○		建築法規	建築基準法の単体・集団規定、制度規定、関連法規	2	64	4	○			○			○	
○		ワークショップⅠ	実習を通して、建築工事に必要な名称・手順を理解する	1	64	2	△	○		△	○	○	△	○
○		ワークショップⅡ	実習を通して、建築工事に必要な施工材料・手法を理解する	1	64	2	△	○		△	○	○	△	○
○		ワークショップⅢ	建築物をリノベーションするために必要な施工方法・手順を学ぶ	2	64	2	△	○		△	○	○	△	○
○		ワークショップⅣ	建築物をリノベーションするために必要な安全管理・工程管理を学ぶ	2	64	2	△	○		△	○	○	△	○
○		建築測量学実習	距離測量、水準測量、平板測量、トランシット測量・光波測距儀その他	2	32	1				○	○		○	
○		建築歴史	建築の発生から発展、構造・様式などの歴史を通じて学生が建築技術者として必要な常識を養う	1	64	4	○			○			○	
○		施工特論	工事管理者をして必要な基本の作業を修得する	1	64	3	○	△		○			○	

○		施工実務Ⅰ	工事管理者として必要な施工図の意味・作成方法等を理解修得する	1	64	2	△	○		○	○		
○		施工実務Ⅱ	工事管理者として必要な施工図の意味・作成方法等を理解修得する	2	64	2	△	○		○	○		
○		建築総論Ⅰ	2級建築施工管理技士の学科合格を目指す、基本編	1	64	3	○	△		○	○		
○		建築総論Ⅱ	2級建築施工管理技士の学科合格を目指す、実践編	1	64	3	○	△		○	○		
○		ライセンスⅠ	仕事に必要な資格を取得し、卒業後の工事監理に生かす	1	64	4	○			○		○	
○		ライセンスⅡ	仕事に必要な資格を取得し、卒業後の工事監理に生かす	2	64	4	○			○	○		
○		卒業設計	2年間の学習成果を製作する 施工図コース	2	64	4	○			○	○		
	○	企業実習Ⅰ	企業や団体・機関など実際の職場で働く模擬体験をする	1	40	1				○	○	○	
	○	企業実習Ⅱ	企業や団体・機関など実際の職場で働く模擬体験をする	1	40	1				○	○	○	
		○ 微分積分学Ⅰ	微分法、不定積分法	1	32	2	○			○		○	
		○ 微分積分学Ⅱ	微分方程式、定積分、大学編入対策講座	1	32	2	○			○		○	
		○ 応用数学Ⅰ	解析幾何学、代数学	2	32	2	○			○		○	

		○ 応用数学Ⅱ	方程式の解法、計算法、工学の応用演習	2	32	2	○			○			○
		○ 物理学Ⅰ	質点と剛体の力学、変形体の力	1	32	2	○			○			○
		○ 物理学Ⅱ	大学編入対策講座	1	32	2	○			○			○
		○ 線形代数Ⅰ	マトリックス方程式、行列	2	32	2	○			○			○
		○ 線形代数Ⅱ	工学への応用演習、大学編入対策講座	2	32	2	○			○			○
		○ 工業英語Ⅰ	英文法、英文構造	1	32	2	○			○			○
		○ 工業英語Ⅱ	英文法、英文構造の応用	1	32	2	○			○			○
		○ 工業英語Ⅲ	工業英語文書、営業・契約文書の公式文書	2	32	2	○			○			○
合計				科目				2480単位時間(115単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
3分の2以上の出席。進級に必要な単位の修得。卒業に必要な単位の修得。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。